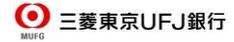


イタリア経済・金融概況 (四半期報)

Main Economic & Financial Indicators (ITALY)



経済調査室

Economic Research Office

(大幸 雅代 masayo.taiko@mufg.jp)

概況

イタリアの景気は低迷している。2014年10-12月期の実質GDP成長率は前期比横ばいにとどまった。ドイツの同+0.7%、フランスの同+0.1%、スペインの同+0.7%と比べ、回復の遅れが目立っている。需要項目別にみると、ユーロ安に支えられた堅調な輸出が成長を押し上げたものの、個人消費は原油価格の下落を受けて実質所得が増加しているにもかかわらず、低調に終わった。景気低迷が長期化するなか、失業率の上昇が続くなど、消費者の先行き不安が解消されず、貯蓄率が上昇していることが背景にある。2014年年間では前年比▲0.4%と、ユーロ圏の他の多くの国がプラス成長に回帰するなか、イタリアは3年連続のマイナス成長に終わった。

2015年以降は、原油価格の一段の下落や、欧州中央銀行 (ECB) による国債購入を含む量的金融緩和 (QE) の開始とそれに伴うユーロ安等を受けて、企業と消費者の信頼感はいずれも持ち直しの動きを見せている。これらの要素は2015年のイタリア経済を下支えするとみられるが、高水準の不良債権を抱える同国の回復力は依然脆弱であり、新興国経済の減速も輸出の重石となりうる。以上を踏まえると、2015年のイタリア経済は4年ぶりのプラス成長が期待されるが、それでも僅か同+0.3%にとどまる見通しである。

雇用・物価・貿易

●**雇用**：イタリアの雇用情勢は悪化が続いている。2014年10-12月期の失業率は13.0%に上昇した。雇用者数は漸く増加に転じたものの、欠員率は未だ低く、失業率は暫く高止まりするとみられる。

●**物価**：2月の消費者物価上昇率 (HICP) は前年比+0.1%と3ヵ月ぶりにプラスに転じたが、伸びは極めて低い。エネルギー価格の下落は幾分緩和しつつあるものの、内需が伸び悩むなか、インフレ期待の改善は見込みにくい。インフレ率は年間を通してゼロ近辺にとどまると見込まれる。

●**貿易**：2014年10-12月期の輸出は前年比+3.6%と、6四半期連続のプラスとなった。他方、輸入は同▲0.9%とマイナスが続いているため、貿易収支は黒字を維持している。急速に進んだユーロ安は今後の輸出にとって追い風となるが、新興国の需要が弱含むなか、その勢いは抑制される虞がある。

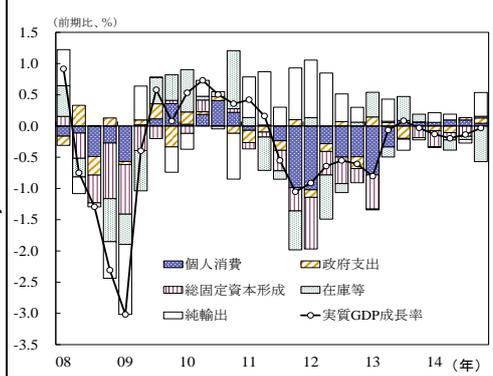
金融・為替情勢

●**金融政策**：ECBは3月国債購入を含む量的金融緩和を開始
ECBはユーロ域内の需要の弱さに原油安が加わり、デフレリスクが一段と高まるなか、1月の理事会で国債を含む毎月600億ユーロの資産購入策を打ち出した。資産購入は3月から少なくとも2016年9月まで、あるいは物価目標の安定的な達成が展望できるまで継続する。ECBは、株高やユーロ安等を通じ景気の下支えを図るとみられるが、ECBが貸出増強を狙う周縁国では、不良債権比率が高止まるなか、銀行は中小企業向け融資に慎重な姿勢を崩しておらず、貸出残高の減少に歯止めがかかっていない。一連の金融緩和策の効果が貸出増加につながるまでには相応の時間を要する見込みである。

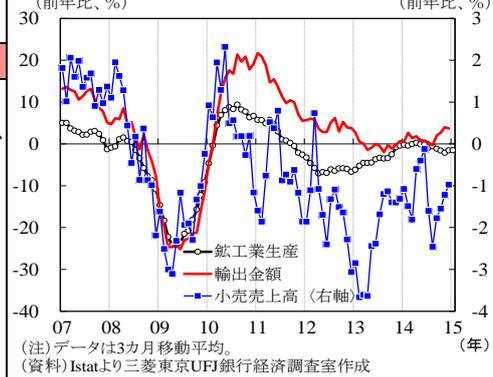
●**長期金利**：ECBのQE開始以降、連日で過去最低水準を更新
イタリア国債10年物利回りは、ECBの追加緩和期待を背景に概ね低下傾向が続いている。2月上旬にはギリシャの金融支援を巡る不安から一時的に金利が上昇する場面もみられたが、その後は低下が続き、ECBが3月9日に国債購入を開始すると、1.1%台まで連日で過去最低水準を更新した。

●**為替相場**：ECBのQE開始を受け、1ユーロ=1.05ドル割れ
ユーロ相場は昨年半ばからユーロ圏の景気減速とECBの追加緩和期待を背景に、一貫して下落が続いている。1月にECBが国債購入を含む追加緩和策を決定すると、1ユーロ=1.11ドル台に下落した。さらに3月9日に国債購入を開始すると、ユーロは一段と売られ、一時は同1.04ドル台と2003年1月以来の安値水準をつけた後、足元では同1.05ドル近辺で推移している。

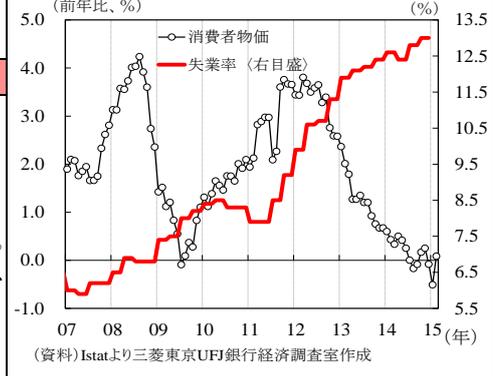
実質GDP成長率



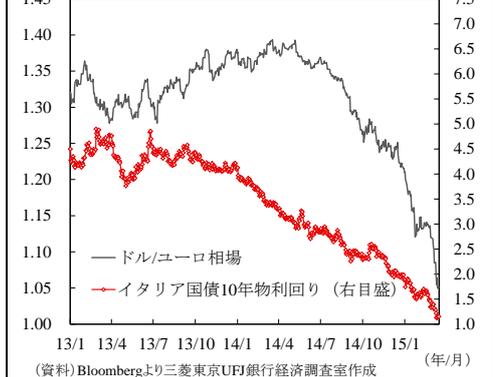
輸出、鉱工業生産と小売売上高



消費者物価 (HICP) と失業率



(ドル/ユーロ) 為替相場と長期金利



イタリア経済・金融概況（四半期報）

1. 年、四半期

As of Mar 16, 2015

	2012	2013	2014	13/4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q
実質GDP成長率 (前期比、%) *				▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.0
(前年比、%) *	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5
鉱工業生産指数 (前期比、%) *				0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.1
(前年比、%)	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.0	▲ 1.8	▲ 1.7
鉱工業受注指数(名目値) (前期比、%) *				▲ 0.8	0.4	1.5	▲ 1.9	0.5
(前年比、%)	▲ 8.0	▲ 1.6	1.1	1.8	2.7	1.8	▲ 0.6	0.5
企業景況感指数 (2000年=100) *	88.8	92.6	97.9	98.0	98.6	99.4	96.8	96.9
小売売上高指数(名目値) (前期比、%) *				▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1
(前年比、%)	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.9
新車登録台数 (年率換算、千台)	1,403	1,305	1,361	1,215	1,511	1,522	1,117	1,292
(前年比、%)	▲ 19.8	▲ 7.0	4.3	▲ 2.6	6.1	1.0	4.0	6.4
消費者信頼感指数 (1980年=100) *	88.1	92.9	102.0	98.0	99.1	105.4	102.8	100.8
失業率 (%) *	10.6	12.2	12.7	12.4	12.6	12.4	12.8	13.0
時間当たり協約賃金 (2000年Q4=100)	102.6	104.0	105.3	104.4	105.1	105.2	105.3	105.5
(前年比、%)	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	1.2	1.1	1.1
消費者物価指数(NIC) (1995年=100)	105.9	107.2	107.4	107.2	107.4	107.6	107.5	107.3
(前年比、%)	3.0	1.2	0.2	0.8	0.6	0.5	▲ 0.1	0.1
消費者物価指数(HICP) (2005年=100)	117.5	119.0	119.3	120.0	118.2	120.4	118.5	120.1
(前年比、%)	3.3	1.3	0.3	0.8	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1
生産者物価指数 (2000年=100)	108.5	107.3	105.8	106.5	106.3	106.0	105.7	105.0
(前年比、%)	3.6	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.4
輸出金額(FOB) (億ユーロ)	3,902	3,902	3,980	1,002	962	1,007	973	1,039
(前年比、%)	3.8	0.0	2.0	0.6	1.4	0.8	2.2	3.6
輸入金額(CIF) (億ユーロ)	3,803	3,610	3,551	900	894	903	863	892
(前年比、%)	▲ 5.3	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 0.9
貿易収支 (億ユーロ)	98.9	292.3	428.8	102.7	67.4	104.6	110.0	146.8
経常収支 (億ユーロ)	▲ 69.3	154.7	295.8	96.4	▲ 8.8	61.6	104.5	138.6
マネーサプライ(M3) (前年比、%)	3.8	0.5	2.2	0.5	▲ 0.3	1.1	2.1	2.2
居住者向け銀行貸出残高 (前年比、%)	▲ 0.8	▲ 2.9	1.1	▲ 2.9	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.5	1.1
政策金利(リファイナンス金利) (期末値、%)	2.25	2.25	2.25	0.25	0.25	0.15	0.05	0.05
ユーロ金利(3カ月物) (期中平均、%)	0.57	0.22	0.21	0.24	0.30	0.30	0.17	0.08
伊国債利回り(10年物) (期中平均、%)	5.47	4.30	2.87	4.16	3.65	3.02	2.61	2.23
ドル/ユーロ為替相場 (期中平均、%)	1.286	1.329	1.329	1.362	1.370	1.372	1.325	1.249
円/ユーロ為替相場 (期中平均、%)	102.70	129.71	140.43	136.81	140.91	140.10	137.78	142.96
FTSE MIB株価指数 (期末値)	16,273	18,968	19,012	18,968	21,692	21,283	20,892	19,012

(注) *印は季節調整済、鉱工業生産(前年比)は営業日数調整済。

(資料) Bollettino Mensile di Statistica(ISTAT)、Bollettino Economico(Banca d'Italia)等

イタリア経済・金融概況（四半期報）

2. 月次

As of Mar 16, 2015

	14/8	9	10	11	12	15/1	2
実質GDP成長率 (前期比、%) * (前年比、%) *	四半期データのみ						
鉱工業生産指数 (前月比、%) * (前年比、%)	0.3 ▲ 0.7	▲ 0.9 ▲ 2.7	0.0 ▲ 3.0	0.3 ▲ 1.9	0.4 0.1	▲ 0.7 ▲ 2.2	- -
鉱工業受注指数(名目値) (前月比、%) * (前年比、%)	1.8 ▲ 2.2	▲ 1.7 ▲ 0.4	0.1 ▲ 0.2	▲ 0.8 ▲ 4.1	4.5 5.8	- -	- -
企業景況感指数 (2000年=100) *	95.7	95.6	96.3	96.7	97.7	97.6	99.1
小売売上高指数(名目値) (前月比、%) * (前年比、%)	▲ 0.2 ▲ 3.0	0.0 ▲ 0.6	0.0 ▲ 1.0	0.1 ▲ 2.0	▲ 0.2 0.1	- -	- -
新車登録台数 (年率換算、千台) (前年比、%)	642 0.4	1,332 3.8	1,469 9.8	1,302 5.5	1,106 3.1	1,582 11.3	1,616 13.2
消費者信頼感指数 (1980年=100) *	102.0	102.0	101.6	100.6	100.2	104.4	110.9
失業率 (%) *	四半期データのみ						
時間当たり協約賃金 (2000年Q4=100) (前年比、%)	105.3 1.1	105.3 1.1	105.4 1.0	105.5 1.1	105.5 1.1	106.2 1.1	- -
消費者物価指数(NIC) (1995年=100) (前年比、%)	107.7 ▲ 0.1	107.3 ▲ 0.2	107.4 0.1	107.2 0.2	107.2 0.0	106.8 ▲ 0.6	107.2 ▲ 0.1
消費者物価指数(HICP) (2005年=100) (前年比、%)	117.7 ▲ 0.2	119.9 ▲ 0.1	120.3 0.2	120.0 0.3	120.0 ▲ 0.1	117.0 ▲ 0.5	117.3 0.1
生産者物価指数 (2000年=100) (前年比、%)	105.7 ▲ 1.7	105.7 ▲ 1.7	105.4 ▲ 1.1	105.2 ▲ 1.2	104.5 ▲ 1.8	103.3 ▲ 2.9	- -
輸出金額(FOB) (億ユーロ) (前年比、%)	240.7 ▲ 2.1	345.7 7.4	373.3 2.9	331.4 1.7	333.8 6.4	- -	- -
輸入金額(CIF) (億ユーロ) (前年比、%)	220.1 ▲ 7.1	325.5 3.3	319.4 ▲ 1.6	296.0 0.1	276.4 ▲ 1.1	- -	- -
貿易収支 (億ユーロ)	20.6	20.2	54.0	35.4	57.4	-	-
経常収支 (億ユーロ)	1.5	1.4	5.3	3.4	5.2	-	-
マネーサプライ(M3) (前年比、%)	1.6	2.1	0.4	1.0	2.2	3.3	-
居住者向け銀行貸出残高 (前年比、%)	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.0	1.1	0.3	-
政策金利(リファイナンス金利) (月末値、%)	0.15	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
ユーロ金利(3カ月物) (月中平均、%)	0.19	0.10	0.08	0.08	0.08	0.06	0.05
伊国債利回り(10年物) (月中平均、%)	2.64	2.40	2.42	2.29	1.99	1.71	1.57
ドル/ユーロ為替相場 (月中平均、%)	1.331	1.290	1.268	1.248	1.231	1.163	1.135
円/ユーロ為替相場 (月中平均、%)	137.10	138.46	136.98	145.21	146.98	137.63	134.87
FTSE MIB株価指数 (月末値)	20,450	20,892	19,784	20,015	19,012	20,503	22,338

(注) *印は季節調整済、鉱工業生産(前年比)は営業日数調整済。

(資料) Bollettino Mensile di Statistica(ISTAT)、Bollettino Economico(Banca d'Italia)等

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。